

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月28日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社太陽工機

【英訳名】 TAIYO KOKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 秋男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 秋男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	2,745,722	1,892,739	10,894,691
経常利益	(千円)	552,020	160,064	1,788,167
四半期(当期)純利益	(千円)	375,088	107,392	1,266,126
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	5,956,400	5,956,400	5,956,400
純資産額	(千円)	5,583,982	6,245,947	6,286,740
総資産額	(千円)	7,480,574	7,581,401	7,814,972
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.27	18.12	206.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	74.6	82.4	80.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。今後の状況を注視し、対応してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2020年1月1日から2020年3月31日まで）が前年同期比で35.6%減少し、米中貿易摩擦をはじめとした政治・外交関係における先行き不透明感の高まりに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響により、国内外ともに設備投資の様子見基調が継続しました。

当社を取り巻く経営環境もこうした影響を受け、受注高は堅調であった前年同期に対し59.0%の減少となりました。国内・海外ともに引合件数は増加傾向にあり、設備投資意欲の向上が見られるものの、受注高は国内向けが前年同期比58.9%の減少、海外向けが前年同期比59.2%の減少と、いずれも同程度の割合で減少する結果となりました。

こうした状況の中において、当社は、技術提案型営業による自動化・工程集約化の推進、営業体制・アフターサービス体制の拡充等に取り組み、受注の獲得に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の受注高は1,096,175千円（前年同期比59.0%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は669,385千円（前年同期比69.7%減）、横形研削盤は353,119千円（前年同期比5.9%減）、その他専用研削盤は73,670千円（前年同期比16.0%減）となりました。

生産高は1,571,788千円（前年同期比36.7%減）となりました。うち立形研削盤は1,246,863千円（前年同期比40.2%減）、横形研削盤は324,526千円（前年同期比1.8%減）、その他専用研削盤は399千円（前年同期比99.4%減）となりました。

売上高につきましては、1,892,739千円（前年同期比31.1%減）となりました。品目別には、立形研削盤は1,535,778千円（前年同期比32.0%減）、横形研削盤は321,565千円（前年同期比18.7%減）、その他専用研削盤は35,396千円（前年同期比61.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益157,888千円（前年同期比71.2%減）、経常利益160,064千円（前年同期比71.0%減）、当期純利益107,392千円（前年同期比71.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて199,471千円減少し、6,283,790千円となりました。これは主に売掛金が1,131,929千円、製品が71,831千円減少したこと、現金及び預金が856,140千円、仕掛品が120,172千円、原材料及び貯蔵品が19,227千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて34,099千円減少し、1,297,610千円となりました。これは主に有形固定資産が19,223千円、繰延税金資産が19,727千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて172,724千円減少し、983,898千円となりました。これは主に未払法人税等が289,977千円減少したこと、買掛金が112,929千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて20,052千円減少し、351,555千円となりました。これは主にリース債務が18,293千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて40,793千円減少し、6,245,947千円となりました。これは主に利益剰余金が40,793千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は24,300千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,956,400	5,956,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,956,400	5,956,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	5,956,400	-	700,328	-	387,828

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,926,200	59,262	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,956,400	-	-
総株主の議決権	-	59,262	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	28,900	-	28,900	0.48
計	-	28,900	-	28,900	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445,939	2,302,079
売掛金	2,560,119	1,428,189
製品	100,101	28,269
仕掛品	1,898,929	2,019,101
原材料及び貯蔵品	425,961	445,188
その他	53,210	61,960
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,483,262	6,283,790
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	503,889	495,503
土地	312,573	312,573
その他（純額）	255,399	244,561
有形固定資産合計	1,071,863	1,052,639
無形固定資産	56,676	54,117
投資その他の資産		
繰延税金資産	105,884	86,157
その他	97,285	104,696
投資その他の資産合計	203,170	190,854
固定資産合計	1,331,709	1,297,610
資産合計	7,814,972	7,581,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,684	372,613
リース債務	72,384	72,545
未払法人税等	329,243	39,266
製品保証引当金	67,825	65,697
役員賞与引当金	-	6,180
その他	427,484	427,594
流動負債合計	1,156,622	983,898
固定負債		
リース債務	342,709	324,416
その他	28,899	27,139
固定負債合計	371,608	351,555
負債合計	1,528,231	1,335,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	517,429	517,429
利益剰余金	5,081,190	5,040,397
自己株式	12,207	12,207
株主資本合計	6,286,740	6,245,947
純資産合計	6,286,740	6,245,947
負債純資産合計	7,814,972	7,581,401

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	2,745,722	1,892,739
売上原価	1,850,023	1,420,951
売上総利益	895,699	471,788
販売費及び一般管理費	346,806	313,899
営業利益	548,892	157,888
営業外収益		
受取利息	250	9
助成金収入	6,522	4,018
受取手数料	253	239
その他	394	686
営業外収益合計	7,420	4,954
営業外費用		
支払利息	3,776	2,352
支払手数料	353	334
その他	162	90
営業外費用合計	4,292	2,777
経常利益	552,020	160,064
税引前四半期純利益	552,020	160,064
法人税、住民税及び事業税	166,267	32,945
法人税等調整額	10,664	19,727
法人税等合計	176,931	52,672
四半期純利益	375,088	107,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	24,519千円	28,887千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	118,561	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,185	25.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	63.27円	18.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	375,088	107,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	375,088	107,392
普通株式の期中平均株式数(株)	5,928,062	5,927,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月28日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	見並 隆一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。